



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月18日

上場会社名 tripla株式会社
コード番号 5136

上場取引所 東

URL https://tripla.io/

代表者 (役職名) 代表取締役CEO
代表取締役CTO(氏名) 高橋 和久
鳥生 格問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
四半期報告書提出予定日 2024年3月18日(氏名) 岡 義人 (TEL) 03-6276-6553
配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	344	—	0	—	0	—	△5	—
2023年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年10月期第1四半期 △5百万円(—%) 2023年10月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	△1.03	—
2023年10月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2024年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。また、2024年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	5,114	1,310	24.6
2023年10月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 1,258百万円 2023年10月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,841	—	238	—	227	—	165	—	29.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2024年10月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) BOOKANDLINK PTE. LTD.、PT. SURYA JAGAT MANDIRI 除外 1社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年10月期1Q	5,751,322株	2023年10月期	5,562,300株
2024年10月期1Q	34株	2023年10月期	34株
2024年10月期1Q	5,730,134株	2023年10月期1Q	5,175,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想に関する注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高が継続する中でも、新型コロナウイルス感染症に関する各種行動制限の緩和が進み、経済活動の正常化による個人消費やインバウンドなどの持ち直しがみられました。その一方で、円安基調の経済情勢を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループのホスピタリティソリューション事業と関連性がある宿泊業界においては、数年間に及び新型コロナウイルス感染症により事業環境の悪化に苦しんで参りましたが、2023年10月期の途中において、行動制限の解除、入国規制の緩和に続き、マスクの着用は個人の判断に委ねる方針の発表、新型コロナウイルス感染症を2類相当（新型インフルエンザ等感染症）から5類感染症へ移行する等の正常化に向けた動きが進んでいくとともに、宿泊者数は回復に向かいました。2024年10月期においても、宿泊者数においては正常化された状況が継続するものと想定しております。観光庁の統計によると、当事業年度における延べ宿泊者数（訪日外国人旅行者を含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年の同月と比較し、108%まで回復いたしました。内訳としては、日本人の宿泊者数は103%となり2019年と同程度の水準まで回復し、訪日外国人の宿泊者数においては131%と、2019年を上回りました。2023年7月以降はほとんどの月で2019年同月を上回る宿泊者数が継続しております。なお、延べ宿泊者数については、国土交通省観光庁の発表する数値に基づき集計しております。

新型コロナウイルス感染症によって生活様式の変化を強いられていた状況から正常化へ向けて進行する中、当社グループホスピタリティソリューション事業においては、顧客価値向上のため、前事業年度に引き続き、主要サービスである「tripla Book」及び「tripla Bot」、宿泊業界特化型のCRM・MAツールである「tripla Connect」等の機能改善を行うとともに、2023年11月以降、広告運用代行サービス「tripla Boost」、オンライン旅行代理店サービスである「tripla.ai」、宿泊中の必要情報を集約した旅ナカ専用サービス「tripla Guide」を開発し、提供を開始いたしました。

加えて、2023年3月には韓国の宿泊施設への販売を目的とし韓国支店を設立、2023年11月にBookandLink社の買収、2024年2月にはSurehigh社及びEndurance社の買収を行いました。当社の成長戦略の柱である海外展開を進めて参ります。

このような取り組みの結果、tripla Bookの施設数は、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度末より102施設増の2,587施設、tripla Botの施設数は、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度末より9施設増の1,675施設となりました。また、取扱高・GMV（Gross Merchandise Value）も、当第1四半期連結累計期間において、前年同四半期比105.3%増の26,010百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は344,485千円となりました。利益面については、営業利益は647千円、経常利益は472千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は5,892千円となりました。

なお、当社グループはホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、5,114,327千円となりました。

流動資産は4,747,350千円となり、主な内訳は、現金及び預金4,435,821千円であります。

固定資産合計は、366,977千円となりました。主な内訳は、のれん274,386千円、繰延税金資産46,876千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,804,171千円となりました。

流動負債は3,551,817千円となり、主な内訳は、tripla Bookにおける宿泊代金の預り金3,328,433千円であります。

固定負債は252,354千円となり、内訳は長期借入金であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,310,156千円となりました。

主な内訳は、資本金838,056千円、資本剰余金1,218,791千円、利益剰余金△798,190千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しているため、通期の業績予想については、前回発表予想から修正はございません。今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2024年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,435,821
売掛金(純額)	155,734
その他	155,794
流動資産合計	4,747,350
固定資産	
有形固定資産	9,166
無形固定資産	
のれん	274,386
無形固定資産合計	274,386
投資その他の資産	
繰延税金資産	46,876
その他	36,548
投資その他の資産合計	83,424
固定資産合計	366,977
資産合計	5,114,327
負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	44,964
未払法人税等	8,786
賞与引当金	225
預り金	3,328,433
その他	169,407
流動負債合計	3,551,817
固定負債	
長期借入金	252,354
固定負債合計	252,354
負債合計	3,804,171

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2024年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	838,056
資本剰余金	1,218,791
利益剰余金	△798,190
自己株式	△96
株主資本合計	1,258,560
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△13
その他の包括利益累計額合計	△13
新株予約権	3,818
非支配株主持分	47,790
純資産合計	1,310,156
負債純資産合計	5,114,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
営業収益	344,485
営業費用	343,838
営業利益	647
営業外収益	
受取利息	91
為替差益	432
その他	117
営業外収益合計	641
営業外費用	
支払利息	768
その他	47
営業外費用合計	816
経常利益	472
税金等調整前四半期純利益	472
法人税、住民税及び事業税	4,536
法人税等調整額	1,829
法人税等合計	6,365
四半期純損失(△)	△5,892
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,892

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
四半期純損失(△)	△5,892
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△13
その他の包括利益合計	△13
四半期包括利益	△5,906
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,906
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、2023年11月8日付で払込が完了いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が124,241千円、資本剰余金が124,241千円それぞれ増加しております。

また、ストック・オプションの行使による新株発行により、資本金が2,555千円、資本準備金が2,555千円それぞれ増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が838,056千円、資本剰余金が1,218,791千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ホスピタリティソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合①)

当社は、2023年12月15日の取締役会において、子会社である翠普拉台湾股份有限公司(英文名称: tripla Taiwan)を通じ、旭海国際科技股份有限公司(英文名称: Surehigh International Technology Inc. 以下「Surehigh社」と言います。)の株式を取得し、子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年2月21日付けで株式91%を取得し子会社化を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

①Surehigh社

名称	旭海国際科技股份有限公司 (英文名称: Surehigh International Technology Inc.)
事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営

②Jason Family社 (Surehigh社の100%子会社)

名称	品辰旅行社有限公司 (英文名称: JASON FAMILY TRAVEL SERVICE CO., LTD.)
事業内容	旅行業

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得により当社の子会社となったSurehigh社は、台湾の宿泊施設向けに、チャンネルマネージャー(注1)「HOTEL NABE」、予約エンジン「EZ HOTEL」、ホームページ作成サービス「微官網」等を開発、販売しています。主力サービスであるチャンネルマネージャー「HOTEL NABE」は2023年10月末時点で832施設に導入されており、Expedia、Booking.com等のグローバルOTA(注2)に加え、LION TRAVEL、Klook、Easy Travel(四方通行)、ezTravel(易遊網)等の現地OTAと連携しております。その他にも、予約エンジン「EZ HOTEL」は726施設、ホームページ作成サービス「微官網」は200施設に導入されており、現在もその施設数は順調に拡大を続けています。同社のサービス横断的な導入施設数は、2023年10月末時点で1,228施設であります。

当社の2023年10月末時点での導入施設数は2,897施設であり、これらに当社子会社(注3)であるBOOKANDLINK PTE. LTD. 及び同社の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRIによるインドネシア等で2,465施設、Surehigh社の導入施設数1,228施設を合計すると6,590施設となり、本件株式取得により台湾での導入施設数及びグループ全体での導入施設数が大きく増加いたしました。

今後の事業連携としては、既に台湾でも展開している「tripla Book」をSurehigh社の台湾の顧客向けに展開することを計画しています。また、Surehigh社が有するチャンネルマネージャーの技術や連携先を活用し、当社の新サービス「tripla Link」として国内外に展開することで、競争力の強化を図ります。

このように、両者が得意とするサービスや技術を補完し合い相乗効果を発揮することで、宿泊施設の収益最大化を実現するワンストップサービスの提供を促進するとともに、アジア最大の宿泊施設向けホスピタリティソリューションカンパニーの早期実現を目指してまいります。

- (注) 1. チャネルマネージャー：OTAや予約システム等の複数の宿泊予約情報とPMS(注4)を連携することで、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステムのことを言います。
 2. OTA：Online Travel Agentの略称です。実店舗を持たずインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社のことを言います。ポータルサイトを運営し、宿泊施設の情報をポータルサイトに掲載し、宿泊予約が可能となります。
 3. 2023年11月に株式取得を完了済です。
 4. PMS：Property Management Systemの略称です。宿泊施設が、部屋在庫、予約情報、請求情報等の情報を管理し、売上情報を連携する基幹システムのことを言います。

(3) 企業結合日
 2024年2月21日

(4) 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
 91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価		
取得の対価	現金	537,545千円
取得原価		537,545千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリー費用等(概算額) 14,470千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合②)

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD. (以下「Endurance社」と言います。)の株式100%を取得し子会社化することを決議いたしました。また、2024年2月29日付けで株式を取得し子会社化を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

①Endurance社

名称	ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION PTE. LTD.
事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営

②Endurance Thailand社(注)

名称	ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION COMPANY LIMITED
事業内容	宿泊施設向けインターネットサービスの開発・運営

(注)ENDURANCE TECHNOLOGY SOLUTION COMPANY LIMITED (以下「Endurance Thailand社」と言います。)について、Endurance社が47.0%の株式を保有しており、当社グループの連結財務諸表上、連結子会社、持分法適用会社、非連結子会社等のいずれとするかの判断については、当社連結財務諸表に与える影響を考

慮の上、今後決定いたします。

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得により当社の子会社となることを予定しているEndurance社は、シンガポールに本社を置き、タイ、インドネシアを中心とし広く東南アジアの宿泊施設に展開するとともに、エジプト等の宿泊施設にも展開しております。取り扱うサービスとしては主に、予約エンジン「Pelican Hotel Solution」を開発、販売しており、SiteMinder、RateGain、STAAH、Hoteliers.Guruといった海外で主力となるチャネルマネージャー(注1)と連携しています。同社のサービス横断的な導入施設数は、2023年12月末時点で157施設であります。

当社の2023年12月末時点での導入施設数は3,016施設であり、これらに当社子会社であるBOOKANDLINK PTE. LTD.及び同社の子会社であるPT. SURYA JAGAT MANDIRIによるインドネシア等で2,660施設、旭海国際科技股份有限公司(英文名称:Surehigh International Technology Inc.)の導入施設数1,205施設を合計すると6,881施設であります。これらにEndurance社の導入施設数157施設を合計すると7,038施設となります。本件株式取得により東南アジアでの導入施設数及びグループ全体での導入施設数が増加することとなりました。

今後の事業連携としては、「trippla Book」をEndurance社の顧客向けに展開することを計画するとともに、Endurance社が有するチャネルマネージャーとの連携技術を活用し、国内外に展開することで、競争力の強化を図ります。

このように、両者が得意とするサービスや技術を補完し合い相乗効果を発揮することで、宿泊施設の収益最大化を実現するワンストップサービスの提供を促進するとともに、アジア最大の宿泊施設向けホスピタリティソリューションカンパニーの早期実現を目指してまいります。

- (注) 1. チャネルマネージャー：OTA(注2)や予約システム等の複数の宿泊予約情報とPMS(注3)を連携することで、在庫、プラン、価格等をまとめて管理するシステムのことを言います。サイトコントローラーとも言います。
2. OTA：Online Travel Agentの略称です。実店舗を持たずインターネット上のみで旅行商品の取引を行う旅行会社のことを言います。ポータルサイトを運営し、宿泊施設の情報をポータルサイトに掲載し、宿泊予約が可能となります。
3. PMS：Property Management Systemの略称です。宿泊施設が、部屋在庫、予約情報、請求情報等の情報を管理し、売上情報を連携する基幹システムのことを言います。

(3) 企業結合日

2024年2月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

取得の対価	現金	61,010千円
取得原価		61,010千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 8,840千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、以下のとおり借入を行うことを決議いたしました。

借入先	株式会社みずほ銀行
用途	Surehigh社株式の取得資金
借入金額	537,535千円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2024年2月20日
返済予定日	2029年2月20日
担保、保証の有無	無担保、tripla Taiwanによる連帯保証